

ホスピタリズム論の展開に関する研究

～社会的養護の動向を踏まえて～

Research on the Development of Hospitalism Theory
—In the light of the trend of social care for children—

木口恵美子

Emiko KIGUCHI

キーワード：ホスピタリズム ホスピタリズム論争 社会福祉論争 社会的養護

I 研究の背景

2016年5月27日に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第63号)によって新設された児童福祉法第3条の2は、児童が家庭において健やかに養育されるよう、まず保護者を支援することを原則とした上で、家庭における養育が望めない場合には、養子縁組や里親等への委託を進めることとし、それが適当でない場合には、できる限り、児童養護施設等における小規模グループケアなどの良好な家庭的環境で養育されるための必要な措置を講じることが示された。つまり、家庭復帰の可能性がない場合に、主流である施設養護から養子縁組や里親等への委託の推進へと大きく方向を転換したのである。1994年の国連の子どもの権利条約への批准から22年が経過しての方向転換である。

2017年には「新しい社会的養育ビジョン」が出され、上記の改正で明確となった家庭養育の原則や、家庭復帰の可能性のない場合は養子縁組を提供するという永続的解決(パーマネンシー保障)を実装するためのビジョンと工程が示された。

その一方で世界に目を向けると、制度が異なるため単純に比較はできないものの、要保護児童にしめる里親委託児童の割合は日本と比較して非常に高く、例えば2018年前後の状況で、日本が21.5%であるのに対して、オーストラリア、カナダ、アメリカは92.3%、85.9%、81.6%とそれぞれ高い割合である。同じアジアの国であっても韓国は29.6%、香港は57%であり、日本より割合は高い¹⁾。

このように、長年施設養護主流で行われてきた日本の社会的養護が里親や養子縁組推進へと大きく方向転換し、施設を小規模化する動きは、1950年代以降のホスピタリズム論争を想起させる。前述の「新しい社会的養育ビジョン」も、「社会的養育の推進に向けて」(令和3年5月)もホスピタリズムやそれをめぐる論争についてふれた文言を見つけることはできないが、ホスピタリズム論争が「現代の児

童福祉の基本的スタンスを形成した」(野沢 1996 p38)という示唆を踏まえるならば、社会的養育の転換点であらためてホスピタリズムの研究を見直すことは必要であろう。

II 研究の目的と方法

日本のホスピタリズム論争は、J.ボールビィが1950年のWHOの研究報告「母性養育と精神的健康」の中で「ホスピタリズムの問題を愛情喪失の面から総括的に取り上げた」(吉田 2014 p16) こと背景に、当時のGHQ公衆衛生福祉部長が、アメリカの児童福祉の資料である「児童養育上考察すべき問題」のなかで「収容施設児童の人格形成について配慮すべきことを指摘」(窪田 1986 p130)し、そこで引用されたL.ベンダーの資料が厚生省の浅賀ふさによって「家庭生活に優るものはない」として訳され紹介されたことで、児童福祉施設関係者が大きな衝撃を受けたことが契機となっている。その衝撃を野沢は、「ホスピタリズム論には、家庭か施設かという選択を迫る問題提起が内在し、インスティチュショナルリズム等の用語が施設否定を含んでいたことが、当時の養護関係の衝撃に似た戸惑いや反発を与えたことをうかがい知ることができる」(野沢 1996 p37)と述べている。

この問題をいち早く取り上げた当時の石神井学園の園長堀文次が、日本社会事業協会 社会事業研究所雑誌『社会事業』に「養護理論確立への試み—ホスピタリズムの解明と対策」(1950年)、「ホスピタリズムの諸論点—施設養護の限界とホスピタリズム」(1951年)と続けて施設養護と関連付けて論を展開したことがホスピタリズム論争の始まりで、以後児童養護施設の施設長や児童福祉関係者の発言が相ついだ。ホスピタリズム論争は主に小舎制やソーシャルワークの方法や技術の導入を提案に代表される「家庭的処遇論」と、集団主義的養護論、治療的処遇論に代表される「積極的養護論」の間で交わされた(吉田 2014 p18)。

ホスピタリズム論争の評価を吉田は「施設処遇技術論が

〒230-8501 横浜市鶴見区鶴見2-1-3 鶴見大学短期大学部保育科

Department of Early Childhood Care and Education, Tsurumi University of Junior College, 2-1-3 Tsurumi, Tsurumi-ku, Yokohama 230-8501, Japan.

積極的に取り組まれ、職員定数改善と最低基準にも目を向けられ始めたこと、1954年には『養護施設運営要領』が作成されたことが一定の成果として認められている。一方、問題点として、論争が施設長・研究者を中心に進められ、現場職員の参加はごく少なく、施設の体質、職員の研究・研修権の問題とともにその後の養護論、実践の蓄積に大きな問題を残した」（吉田 2015 p17）とまとめている。

窪田は、1952年～54年度厚生科学研究費で谷川貞夫を中心に行われたホスピタリズムに関する共同研究を窪田は「戦後社会福祉分野において、本格的に行われた幅広い共同研究の一つとしても特記すべきもの」（窪田 1986 p130）と評価している。

また野沢は『社会事業』紙上の論争に関する諸論文を調査し、この論争について「現在の施設が抱える論点はほぼ出し尽くされている。但し相互に深められることなく、したがって重要と思われる論点も受け止められることなく、論点が深められないままの状況が入所措置福祉で固定され制度化されていったのではなからうか」（野沢 1996 p37）と述べ、ホスピタリズム論争の問題は、母子関係理論を受け止める基盤が未形成だったこと、ニーズ論もケースワークも中途半端なまま体制化したこと等だと指摘する。

また、高安（2017）はホスピタリズム論の展開をホスピタリズム論とホスピタリズム論争の評価に分けて詳細にまとめている。1950・60年代のホスピタリズム論争や集団主義養護を社会福祉制度と関連して論じているものに吉田（2014、2015）があり、非常に示唆的で、蓄積が求められる。

これらのことから、本研究ではホスピタリズム研究を見直すにあたり、研究の展開に関する基礎的な資料を作成することとし、「ホスピタリズム」「ホスピタリズムス」「ホスピタリズム論争」「集団主義養護」「積極的養護」「治療的処遇」「家庭的処遇」をキーワードに文献検索サイトサイニーを用いて文献調査を行うこととする²⁾。そして、ホスピタリズム研究の展開を確認した上で、社会福祉及び児童福祉の動向を関連づけて検討を行う。

Ⅲ 結果と分析

(1) キーワードによる論文の件数と概要

表1は、キーワードごとに検索した件数と論文が発表された期間である。

ホスピタリズムをキーワードとした検索結果は、1953年から2021年の間に92件であり、重複しているものを除した

表1 キーワードによる論文件数

キーワード	件数	期間
ホスピタリズム	77	1953年～2021年
ホスピタリズムス	13	1953年～1960年
ホスピタリズム論争	9	1981年～2021年
集団主義養護	4	1979年～2015年
積極的養護	7	1959年～2007年
治療的処遇	11	1968年～2020年
家庭的処遇	4	1953年～2020年
計	125	

結果は77件である。重複は、主にホスピタリズム論争との重複であり、ホスピタリズム論争は1981年から2021年の間で9件である。また、ホスピタリズムスという言葉を用いた論文は13件で、ホスピタリズム論争当初の1953年から1960年までの間に用いられている。

一方、集団主義養護をキーワードとする論文は1979年から2015年の間に4件である。1979年の論文は集団主義養護を唱えた積の理論体系に関する議論であり³⁾、その後の論文も同様に集団主義養護の検討である。

積極的養護をキーワードとする論文は1959年から2007年にかけて7件で、そのうち1959年から1991年にかけて、石井哲夫が発表してきたものが6件である。石井は、1959年に雑誌「社会事業」に「積極的養護技術論」を発表した後、1962年に「積極的養護理論（2）：母性行為の考察」、1963年に「養護機能の基本問題－積極的養護理論（3）」を発表し、さらに20年以上後の1987年に「積極的養護理論（4）保育・養護機能の現代的課題」を発表している。その後も1990年に「積極的養護理論（6）年長自閉症者の施設療育と社会化」、1991年に「積極的養護理論（7）強度行動障害の情緒とその援助」を発表している。

治療的処遇については、1968年～2020年の間に11件で、1968年の浜中董香らによる「自閉症児およびその近縁疾患者の治療的処遇について」や1995年の加藤純による「養護施設における治療的処遇を考える」、1998年の小松 啓、窪田 暁子による「わが国の児童相談所における心理・社会的アプローチの実践とスーパービジョンの展開」の他は、刑務所における矯正処遇と関連して議論されている。

家庭的処遇については、1953年から2020年の間で4本で、1900年代のものは1953年の潮谷総一郎による「養護施設に於ける家庭的処遇の必要性に就て」（社会事業 36）のみである。

(2) 年代ごとの論文の件数

表2とグラフ1はそれぞれ年ごとの論文数を示している。

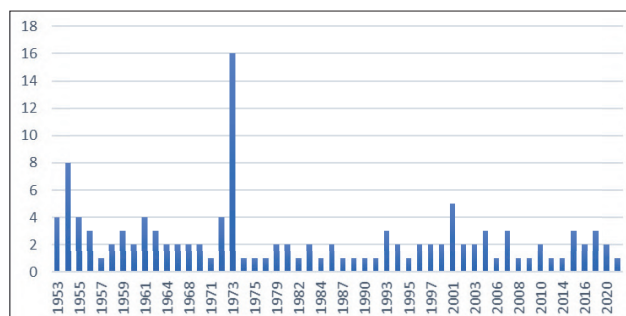


図1 年ごとの論文数

表2 年別論文数（計125件）

年代	数	年代	数	年代	数	年代	数	年代	数	年代	数	年代	数
1953	4	1960	2	1971	1	1981	2	1990	1	2001	5	2010	2
1954	8	1961	4	1972	4	1982	1	1991	1	2002	2	2013	1
1955	4	1963	3	1973	16	1983	2	1993	3	2003	2	2014	1
1956	3	1964	2	1974	1	1984	1	1994	2	2004	3	2015	3
1957	1	1966	2	1975	1	1986	2	1995	1	2006	1	2016	2
1958	2	1968	2	1978	1	1987	1	1996	2	2007	3	2017	3
1959	3	1969	2	1979	2	1988	1	1997	2	2008	1	2020	2
								1998	2	2009	1	2021	1
	25		17		26		10		14		18		15

(3) 論文の特徴と時代背景

では、これまで見てきたホスピタリズムに関する研究の動向を、社会福祉や児童福祉の施策の動向に照らすとどうだろうか。

①1950年代

ホスピタリズムが日本に紹介され、議論された1950年代は、1945年の終戦や1947年の児童福祉法制定を経て、戦争孤児や浮浪児の収容が落ち着いた時期であった。児童福祉法は養護施設を「乳児を除いて、保護者のいない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護することを目的とする施設」と定義し、あくまでも養護が目的でその内容や目標は個々の施設に委ねられていたと考えられる。また、1950年に朝鮮戦争が勃発したことから軍事関連費が優先され、運営に支障をきたした養護施設もあった。

国民全体が貧しい状況の中で児童の虐待や酷使が止まらず、1951年には児童福祉法の理念を広く国民に周知するために児童憲章が宣言され、第2条に示された「家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる」ということについて、その内容が問われることとなった。

社会福祉の研究においても、1952年から大阪社会福祉協議会機関紙『大阪社会福祉研究』で「社会福祉本質論争」が行われ、「生活保護制度におけるサービス論争」へと発展、継承を経て、さらに「中村・岸論争」へと継承されていった時代でもある。社会福祉本質論争は、「戦後短期間に怒涛のように直輸入、紹介をされてきたアメリカ社会事業理論を理論的基盤とする社会福祉の技術論的体系の立場（いわゆる技術論）と、戦前からの社会政策研究の流れをくむ社会福祉の政策論的体系の立場（いわゆる政策論）との間で、文字通り社会福祉の本質とはなにか、その中心的論点が『政策か技術か』をめぐって展開されたものであった」（加藤 2005 p79）と言われている。

そのような中で、いち早く1953年に牛島義友の「ホスピタリズムと家庭の機能」、谷川貞夫の「ホスピタリズムの研究（1）」、浜木芳雄、植木澄子の「ホスピタリズムに関する二、三の観察」、潮谷総一郎の「養護施設に於ける家庭的処遇の必要性に就て」が発表され、翌年1954年には、ホスピタリズムに関する8本の論文が発表された。その中の5本は雑誌「社会事業」に掲載されたものである。

1959年までの7年間に25本の論文が発表される中には前述の石井哲夫の養護技術論が含まれており、ホスピタリズム（ホスピタリズムス）という現象を養護施設の在り方や本質と結び付けて「家庭的処遇」や「養護技術」を象徴として議論がなされた。

この間に職員定数や施設の最低基準の改善に目が向けられ、1954年に「養護施設運営要領」が作成されたことが論争の成果とされている（吉田 2014 p17）。

②1960年代

1960年代になると、戦後の混乱が落ち着き、高度経済成長へと移行することになる。それまで児童の枠組みで考えられてきた知的障害児の成人期の課題に対応するため1960年に精神薄弱者福祉法が制定され、障害を持つ子どもについても1961年に情緒障害児短期治療施設（現在は児童心理治療施設）が、1967年には重症心身障害児施設が児童福祉法に位置付けられた。厚生省内でも1968年には児童家庭局養護課を廃止して育成課と障害福祉課を設置し、障害の問題と児童養護の問題を分ける動きがあった。

社会福祉の研究では「制度・政策としての公的扶助」と「社会福祉技術としてのケースワーク」の位置づけ、関連をめぐって議論された「中村・岸論争」が、数々の課題を残して1963年に終息をしている。

この年代は7本の論文が発表されている。1966年に岡庭武による「精神病院におけるホスピタリズムとその予防」といった、精神病院におけるホスピタリズムが議論されるようになると共に、矯正医学の観点から治療的処遇と関連して議論されるようになった。

③1970年代

1970年代は、日本が戦後から復興し、1973年の老人医療費の無償化など社会保障を充実させて福祉元年と呼ばれたものの、同年にオイルショックが起り、経済成長に歯止めがかかった年代である。

1970年代にホスピタリズムに関する論文が25件と多いのは、1973年に「教育と医学 21（2）」が「ホスピタリズム再考」という特集を組んだからである。この特集の中でも乳児院、養護施設の他、矯正施設や病院さらには家庭におけるホスピタリズムについても議論されている。このように、ホスピタリズムの議論の範囲が広がる中で、小田兼三が、「ホスピタリズムの研究には『収容者』に対する生理

学的、心理学的の研究と、『収容施設』に対する社会学的研究の両者が不可欠」（小田 1972 p59）と述べ、1972年の「ホスピタリズム研究の動向-1-組織分析からの接近」や1974年の「ホスピタリズムの社会的背景：ホスピタリズム研究の社会学的展開」の中で、ホスピタリズムを施設組織や施設を取り巻く社会という新たな視点で捉えて問題を提起している。

④1980年代・1990年代

1989年に国連で子どもの権利条約が発効され、日本は1994年に批准をした。1980年代は7本の論文が発表され、1981年の北川清一による「ホスピタリズム論争-養護施設における施設職員論序説（その2）：ホスピタリズム論争再考」や、竹中哲夫（1984）「集団主義養護論の研究--集団主義の系譜と集団主義養護論の形成」や、窪田暁子（1986）「1950年代の施設養護論（一）：ホスピタリズム論とその影響」など、ホスピタリズム論争の振り返りや再考が行われるようになった。

1990年代は8本の論文が発表されている。児童養護に関するものでは、野沢雅子（1996）の「1950年代のホスピタリズム論争の意味するもの--母子関係論の受容の方法をめぐる一考察」や潮谷恵美（1996）の「乳幼児養護における施設援助研究（1）：我が国におけるホスピタリズム論争の評価と施設援助に関する一考察」といった、ホスピタリズム論争の評価が行われる一方で、石井哲夫が1990年、1991年と続けて「積極的養護理論6」「積極的養護理論7」を発表している。また、金子龍太郎（1993）「乳児院・養護施設の養育環境改善に伴う発達指標の推移：ホスピタリズム解消をめざした実践研究」や栗山隆（1997）「施設養護における集団機能の再評価--集団主義養護論とグループを媒介としたソーシャルワーク」など、実践に基づく研究もおこなわれた。

④2000年以降

1990年代後半から2000年にかけては社会福祉基礎構造改革が行われ、2000年に高齢者分野で介護保険が始まり、2003年に障害者分野で支援費制度が始まるなど、社会福祉領域で従来の措置制度に代わって、契約に基づくサービスの提供が行われることになった。

但し、子どもの分野では児童虐待が深刻化し、2000年に児童虐待防止法が施行され、社会的養護に関しては行政の責任が求められることから従来の措置制度が残された。少子化対策や子育て支援等の法律を整える一方で、2011年に「社会的養護の課題と将来像」がまとめられ、その中で社会的養護の基本的方向として里親、ファミリーホームを優先し、施設養護でもできるだけ家庭的な環境で養育すること、虐待で心に傷を負った子ども等への専門的ケアを充実させること、施設のソーシャルワーク機能を高めること等が示された。

2016年の児童福祉法の改正で家庭養育の原則が明記され、それを具体化するための工程を示した2017年の「新しい社会養育ビジョン」にも、ソーシャルワークの重要性が随所に示されている。さらに2023年度には、子どもに関する取

り組みや政策に特化する「こども家庭庁」の創設が閣議決定されるなど児童福祉は大きく動いている。

この年代のホスピタリズム研究は精神科領域のものが多く、2000年から2021年までの33件のうち14件は精神保健に関わるものである。一方で、虹釜和昭（2008）「ホスピタリズム論争：児童養護施設の小規模化への取り組みとその方向性」や、吉田幸恵（2014）「社会的養護の歴史的展開：ホスピタリズム論争期を中心に」、兎澤 聖（2017）「1950年代の日本におけるホスピタリズム論争の歴史の意味：雑誌『社会事業』にみられる議論を振り返って」など、ホスピタリズム論争を歴史や制度・施策の中に位置づけて捉えなおし歴史から学ぼうとする論文も複数発表されている。

IV 考察

ホスピタリズム研究を年代毎に整理し、時代背景を踏まえて検討を行ってきたわけだが、いくつかの考察を試みる。

まず、ホスピタリズム論争の評価は総じて高いわけではなく、養護理論や養護技術を追求する契機となったが、十分に解明されず課題として残っていることや、一部の関係者や研究者の間での議論に限られ職員を含めた全体的な議論ではなかったことから、養護論や実践の蓄積に課題を残したことが指摘されている。しかし、同時代に社会福祉本質論争で「政策か技術か」が議論され、その後の中村・岸論争で「制度・政策としての公的扶助」と「社会福祉技術としてのケースワーク」の位置づけや関連をめぐって議論されたことを踏まえるならば、ホスピタリズム論争は児童福祉における本質論争と言えるかもしれない。大切なことはこの論争から学ぶことであり、児童福祉が大きく動いている現在こそ学ぶことは多いと考えられる。だからこそ、継続して研究されてきているのであろう。

次に論争の現実的な成果として、養護技術論が積極的に行われ、職員定数や最低基準が見直され、1954年に「養護施設運営要領」が作成されたことは重要だが、論争の目的は施設を良くしていくことだったのかという疑問が残る。制度として里親やファミリーホームを推進する現代において、子どもの最善の利益のために、施設が果たす役割を真剣に考えていくことが求められる。

最後にホスピタリズム研究が近年は精神科領域で多くなっていることについて、ホスピタリズムが長年閉鎖的な環境で主に集団生活を送ることから生じる精神的、身体的問題であるならば、それは子どものみの問題ではなく、施設で暮らし続ける障害者の問題でもあるはずである。それを踏まえると、小田兼三が提起したように、ホスピタリズムを社会的な視点で捉え、社会の問題として解決を図ることが重要である。

本研究では十分に内容に踏み込むことは行わなかったが、社会福祉論争と関連させてホスピタリズム論争の内容を検討することを今後の課題としたい。

注

- 1) 厚生労働省資料
- 2) ホスピタリズムは日本語で「施設病」と訳されるので「施設病」でサイニーで検索したところ、タイトルに「施設病」が含まれていたのは小林幹児（2015）「回想法で楽しくやさしく：心療回想法の理論と実際（第133回）「施設病」の危機。なぜ福祉施設で回想法が必要なのか」『Best nurse 26（10）』、51-53 のみであったためキーワードとしなかった。
- 3) 積惟勝の論文には「養護施設における集団主義教育について：具体的実践を通して」社会福祉学 8.9（0）、49-62、1969 等がある。

（参考・引用文献）

- ・小田兼三（1972）「ホスピタリズム研究の動向-1-組織分析からの接近」『聖和女子大学論集（2）』p55-70
- ・小田兼三（1974）「ホスピタリゼーションの社会的背景：ホスピタリズム研究の社会的展開」『社会福祉学 15（0）』p67-88
- ・加藤蘭子（2005）「3 仲村・岸論争」真田是編『戦後日本社会福祉論争』法律文化社オンデマンド復刻版 p79-111
- ・窪田暁子（1986）「1950年代の施設養護論（一）：ホスピタリズム論とその影響」『人文学報.（2）』p129-146
- ・高安和世（2017）「ホスピタリズム論の展開過程に関する研究：児童養護施設における養育論の視点から」『児童学研究：聖徳大学児童学研究所紀要』p11-20
- ・野沢正子（1996）「1950年代のホスピタリズム論争の意味するもの—母子関係論の受容の方法をめぐる一考察」『社会問題研究 45（2）』p35-58
- ・美馬正和、堀允千、鈴木幸雄（2021）「日本の社会的養護とホスピタリズムの動向」『北海道文教大学論集』p135-146
- ・吉田幸恵（2014）「社会的養護の歴史的展開：ホスピタリズム論争期を中心に」『子ども学研究論集』p15-28
- ・吉田幸恵（2015）「1960年代・1970年代の社会的養護制度・政策の展開：集団主義養護論および全国養護問題研究会の動向を手掛かりに」『子ども学研究論集（7）』p23-36

資料

社会・福祉の動き	年代	キーワード	論文タイトル	著者	掲載誌
J. ボールビィのWHOの研究報告「母性養育と精神的健康」	1950				
生活保護法・第1回里親デー	1950				
児童憲章制定宣言 社会福祉事業法施行 (平成12年社会福祉法に改正)	1951				
対日講和条約・GHQ停止・ララ物資支援終了 社会福祉本質論争～53	1952				
保母資格証交付について(児発第122号)	1953	ホスピタリズム	ホスピタリズムと家庭の機能	牛島 義友	教育と医学 1(3), 132-140
	1953	ホスピタリズム	ホスピタリズムの研究-1-	谷川 貞夫	社会事業 36([10]), 5-52,
	1953	ホスピタリズム	ホスピタリズムに関する二, 三の観察	浜木 芳雄, 植木 澄子	小児科診療 16(7), 492-496, 1953-07
	1953	家庭的処遇	養護施設に於ける家庭的処遇の必要性に就て	潮谷 総一郎	社会事業 36(7・8), 68-71, 1953
養護施設運営要領作成 全国里親連合会結成	1954	ホスピタリズム	ホスピタリズムについて	池田 由子	臨床内科小児科 9(9), 649-651
	1954	ホスピタリズム	養護施設職員(保母)の生活と人となり—ホスピタリズム・其の一—	前田 栄, 吉沢 英子	社会福祉 (1), 86-95
	1954	ホスピタリズム	ホスピタリズムの研究-1-	高木 四郎 [他]	精神衛生研究 (2), 30-59
	1954	ホスピタリズム	養護施設における集団生活の弊害について—集団心理によるホスピタリズムの解明	潮谷 総一郎	社会事業 37(2), 43-48
	1954	ホスピタリズム	ホスピタリズムの発生とその対策について	瓜巢 憲三	社会事業 37(6), 99-106
	1954	ホスピタリズム	ホスピタリズムの研究-2-	谷川 貞夫	社会事業 37(9), 1-64
	1954	ホスピタリズム	施設と家庭—ホスピタリズムの分析から一般家庭児をみる	玉井 収介	社会事業 37(4), 42-4
	1954	ホスピタリズム	ホスピタリズムという名のテーマー「読書能力の面から見た施設収容児童の在り方」を序言として	高島 巖	社会事業 37(4), 46-51
	1955	ホスピタリズム	養護施設職員(保母)の生活と人となり:ホスピタリズム・其の二	前田 栄, 吉沢 英子	社会福祉 (2), 46-49
	1955	ホスピタリズム	ホスピタリズムの基本問題	浅賀 ふさ	中部社会事業 (1)
	1955	ホスピタリズム	ホスピタリズムの基本問題	浅賀 ふさ	中部社会事業 (2), 23-40
	1955	ホスピタリズム	ホスピタリズムについて	森脇 要	Human relations (3), 13-21
国連総会日本加盟を可決 「仲村・岸論争」始まる	1956	ホスピタリズム	病児のホスピタリズム	岩川 克信	日本医事新報 (1661), ????, 1956-02
	1956	ホスピタリズム	患者ストライキの事例研究—ホスピタリズムの社会心理学的研究-2-	早坂 泰次郎	Human relations (4),
	1956	ホスピタリズム	乳幼児のホスピタリズムに関する一研究	溝口 ミツ	大分大学学芸学部研究紀要. 自然科学 (5), 47-54
朝日訴訟始まる	1957	ホスピタリズム	ホスピタリズムに関する研究	前田 栄 [他]	社会事業 40(5), 54-59
	1958	ホスピタリズム	ホスピタリズム	平井 信義 [他]	小児科診療 21(11), ????,
	1958	ホスピタリズム	施設児研究への一試案:ホスピタリズム発生要因の追究	内藤 勇次	教育心理学研究 5(3), 32-40
国民健康保険法(新法)施行・国民年金法公布 児童権利宣言(国連総会決議)	1959	ホスピタリズム	養護技術研究誌上討論 問題の提起—ホスピタリズム研究の背景について	藤村 哲 [他]	社会事業 42(5), 26-36,
	1959	積極的養護	積極的養護技術論	石井 哲夫	社会事業 42(7), 31-37,
	1959	ホスピタリズム	施設の愛情—ホスピタリズム研究の背景について(誌上討論)	平井 信義 [他]	社会事業 42(8), 26-35,
精神薄弱者福祉法公布 (平成10年知的障害者福祉法に改称) 措置費の改善	1960	ホスピタリズム	ホスピタリズム論がどのように養護技術に生かされたか(第12回全国社会事業研究発表会報告第一部会児童の人格形成と環境について)	大谷 嘉朗	社会事業 43(2), 53-58,
	1960	ホスピタリズム	施設における就学前乳幼児の精神発達:ホスピタリズム問題について	忠津 玉枝	社会問題研究 10(1), 12-60
国民年金発足・国民皆保険達成 児童扶養手当法公布	1961	ホスピタリズム	ホスピタリズムについての研究—絵画-欲求不満テストによる養護施設児の人格的特性について	五十嵐 斎一	信州大学教育学部紀要 (11), 43-53

情緒障害児短期治療施設創設 全国社会福祉協議会の中に養護施設協議会、乳児福祉会、里親協議会を設置	1961	ホスピタリズム	托児とホスピタリズム	中鉢 不二郎	小児科診療 24(8),
	1961	積極的養護	積極的養護理論(II)：母性行為の考察(創立15周年記念号(上))	石井哲夫	社会事業の諸問題 9, 98-113, 1962
	1961	ホスピタリズム	ホスピタリズムHospitalismの研究について	山下 俊郎	人文学報 (23)
老人福祉法制定	1963	積極的養護	養護機能の基本課題—積極的養護理論(3)	石井 哲夫	社会事業の諸問題 (11), 201-225
	1963	ホスピタリズム	ホスピタリズムと愛情の問題—特集・子どもと母親	森脇 要	児童心理 17(7), 939-943
	1963	ホスピタリズム	ホスピタリズム	平井 信義 [他]	小児科診療 26(4),
母子福祉法公布・施行 東京オリンピック 厚生省児童局児童家庭局に改称	1964	ホスピタリズム	617 施設児の教育社会心理学的研究：その1. 入所理由の分析について(6 教育環境・社会)	石井 正春	日本教育心理学会総会発表論文集 6(0), 270-271
	1964	ホスピタリズム	乳幼児の家庭保育と集団保育に関する保育心理学的研究—ホスピタリズムを中心に	守屋 光雄	立命館文學 (229), 731-779,
母子保健法公布	1965				
	1966	ホスピタリズム	精神病院におけるホスピタリズムとその予防(精神医療体系のなかでの精神病院の位置づけ 精神病院の機能とその限界(特集))	岡庭 武	精神医学 8(7), 536-540
	1966	ホスピタリズム	養護施設収容児童の社会的適応に関する研究：ホスピタリズムの解明のために	宮本 実	札幌大谷短期大学紀要 3 67-87
重症心身障害児施設創設	1967				
児童家庭局養護課を廃止し、育成課と障害福祉課を設置	1968	ホスピタリズム	ホスピタリズムを克服する設営について(過保護(特集))	丹羽 淑子	児童心理 22(10), 122-127
	1968	治療的処遇	自閉症児およびその近縁症患者の治療的処遇について	浜中 董香, 浜崎 和子,	青少年問題研究 (13), 21-35,
	1969	治療的処遇	治療的処遇(分類鑑別特集)	阿部 照雄	矯正医学 18(3), 213-218,
	1969	ホスピタリズム	ホスピタリズムの1症例(看護のしおり)	秋元 節子 [他]	
高齢化社会になる 心身障害者対策基本法 児童手当法	1970				
	1971	治療的処遇	刑務所における治療的処遇について(1) — 矯正処遇技術の体系化に関する研究 その	長谷川 孫一郎	犯罪心理学研究 8(1.2), 9-19,
	1972	治療的処遇	刑務所における治療的処遇について(2) — 矯正処遇技術の体系化に関する研究 その	長谷川 孫一郎	犯罪心理学研究 9(1), 8-18,
	1972	ホスピタリズム	ホスピタリズム研究の動向-1-組織分析からの接近	小田 兼三	聖和女子大学論集 (2) 55-70
	1972	ホスピタリズム	小児病院の場合(家族療法をめぐる(特集)) — (ホスピタリズム)	二木 武	教育と医学 20(5),
	1972	ホスピタリズム	施設の場合(家族療法をめぐる(特集)) — (ホスピタリズム)	池田 由子	教育と医学 20(5),
老人医療費無料化 福祉元年 オイルショック	1973	治療的処遇	刑務所における治療的処遇について(3) — 矯正処遇技術の体系化に関する研究 そ	長谷川 孫一郎	犯罪心理学研究 9(2), 47-62, 1972
	1973	ホスピタリズム	ホスピタリズム研究の動向-2-Goffman, E. のtotal institution研究の意義-1-	小田 兼三	聖和女子大学論集 (3), 53-72
	1973	ホスピタリズム	知能の発達におけるホスピタリズムの問題(ホスピタリズム再考(特集))	繁永 芳巳	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	あぶない人間(ホスピタリズム再考(特集))	佐藤 俊男	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	家庭内自閉(マイホーム主義)にみられるホスピタリズム性(ホスピタリズム再考(特集))	佐藤 紀子	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	養護施設におけるホスピタリズム(ホスピタリズム再考(特集))	宮本 実	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	矯正施設におけるホスピタリズム(ホスピタリズム再考(特集))	奥沢 良雄	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	乳児院におけるホスピタリズムの実態(ホスピタリズム再考(特集))	千羽 喜代子	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	感覚しゃ断と社会的しゃ断(ホスピタリズム再考(特集))	堀 浩	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	愛するものを失うとき(ホスピタリズム再考(特集))	桑原 寛	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	病棟の開放と患者の反応(ホスピタリズム再考(特集))	広瀬 喜美子	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	ホスピタリズムとは何か(ホスピタリズム再考(特集))	高木 隆朗	教育と医学 21(2)

	1973	ホスピタリズム	ホスピタリズムの解決のために(ホスピタリズム再考(特集))	牛島 義友	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	人と環境(巻頭言)(ホスピタリズム再考(特集))	成瀬 悟策	教育と医学 21(2)
	1973	ホスピタリズム	施設乳児の言語発達遅滞に関する研究: 乳児のVocalizationの社会的強化について	坂本 竜生, 後上 千鶴子	特殊教育学研究 11(2),
	1973	治療的処遇	問題収容者の治療的処遇 精神病質者の治療に関連して(分類鑑別特集)	福島 章	矯正医学 18(4), 291-307
雇用保険法公布(75年施行)	1974	ホスピタリズム	ホスピタリズムの社会的背景: ホスピタリズム研究の社会学的展開	小田 兼三	社会福祉学 15(0), 67-88
国際婦人年	1975	ホスピタリズム	施設児童の「発達障害」研究の歴史の変遷—ホスピタリズム研究の成立過程をめぐって	大泉 博	日本福祉大学研究紀要(27), 157-198
	1978	ホスピタリズム	ホスピタリズム予防の看護—とくに入院児の問題について(人間看護の動向<特集>)	宮崎 叶	教育と医学 26(4), 376-382
国際児童年 養護学校義務制	1979	集団主義養護	積性勝氏の「実践論」考: 集団主義養護の理論体系における諸問題	北川 清一	道都大学紀要. 社会福祉学部 2, 69-90
	1979	ホスピタリズム	長期療養の特質 その?: ホスピタリズム形成の背景について	水沢 都加佐	日本社会事業大学社会事業研究所年報 16, 41-52
自閉症児施設新設 ベビーホテル問題報道	1980				
	1981	ホスピタリズム	ホスピタリズム—コミュニケーションの障害(教育コミュニケーション-1-その発達と障害<特集>)	平井 信義	教育と医学 29(9), 882-889
	1981	ホスピタリズム論争	養護施設における施設職員論序説(その2): ホスピタリズム論争再考	北川 清一	道都大学紀要. 社会福祉学部 4, 21-39
	1982	治療的処遇	治療的処遇(監獄法「改正」の検討-11-)	浅田 和茂	法律時報 54(1), 149-151,
老人保健法施行	1983	ホスピタリズム	デイケアホスピタリズムへの働きかけ	越智 浩二郎	臨床心理学研究 = 20(4)
	1983	ホスピタリズム	養護施設に於ける養育環境とホスピタリズム	大丸 美寿恵	教育 18, 39-41
	1984	集団主義養護	集団主義養護論の研究—集団主義の系譜と集団主義養護論の形成	竹中 哲夫	日本福祉大学研究紀要(61), 172-50
	1986	ホスピタリズム	乳児院のホスピタリズム	金子 保	三田商学研究 29(2) 95-109
	1986	ホスピタリズム	1950年代の施設養護論(一): ホスピタリズム論とその影響	窪田 暁子	人文学報. 社会福祉学(2), 129-146,
	1987	積極的養護	積極的養護理論-4-保育・養護機能の現代的課題	石井 哲夫	社会事業の諸問題(33), 1-22
社会福祉士及び介護福祉士法施行	1988	ホスピタリズム	母子関係研究の展望	繁多 進	心理学評論 31(1), 4-19
子どもの権利条約(国連) 今後の社会福祉の在り方について	1989				
福祉関連8法改正 1.57ショック	1990	積極的養護	積極的養護理論-6-年長自閉症者の施設療育と社会化	石井 哲夫	日本社会事業大学研究紀要(36), 61-84,
育児休業法	1991	積極的養護	積極的養護理論-7-強度行動障害の情緒とその援助	石井 哲夫	日本社会事業大学研究紀要(37), 5-40,
障害者基本法	1993	ホスピタリズム	乳児院・養護施設の養育環境改善に伴う発達指標の推移: ホスピタリズム解消をめざした実践研究	金子 龍太郎	発達心理学研究 4(2), 145-153
	1993	ホスピタリズム	ホスピタリズムと教育における近代: 人間形成論的再検討(フォーラム2)	田中 每実	近代教育フォーラム(2), 55-70
	1993	ホスピタリズム	「<自明性の確立>の意義の自明性」への一問いかけ: 田中論文「ホスピタリズムと教育における近代」を読んで(田中論文へのコメント, フォーラム2)	蔦野 克己	近代教育フォーラム(2), 77-87
子どもの権利条約批准 エンゼルプラン策定	1994	ホスピタリズム	オペラント行動療法によりホスピタリズムから脱却した慢性疼痛患者の看護(慢性疼痛)	乾 紀子, 山崎 邦子, 大友 上子	心身医学 34(0), 82
	1994	ホスピタリズム	精神障害者のための「病院一体型大規模職親制度」の職業リハビリテーションとしての意義	高山 大起, 山口 竹千代	職業リハビリテーション 7(0), 33-40
育児・介護休業法	1995	治療的処遇	養護施設における治療的処遇を考える	加藤 純	テオロギア・ディアコニア(29), 105-120,
	1996	ホスピタリズム論争	1950年代のホスピタリズム論争の意味するもの—母子関係論の受容の方法をめぐって—	野沢 正子	社会問題研究45(2), 35-58
	1996	ホスピタリズム論争	乳幼児養護における施設援助研究(1): 我が国におけるホスピタリズム論争の評価と施設援助に関する一考察	潮谷 恵美	立教社会福祉研究 16, 43-51

	1997	ホスピタリズム	高等学校「家庭一般」教科書における「家族」の語られ方(1):中教出版の教科書における「ホスピタリズム」と近代家族像を中	山田 綾	愛知教育大学教科教育センター研究報告 21
	1997	集団主義養護	施設養護における集団機能の再評価—集団主義養護論とグループを媒介としたソーシャルワーク (特集 ソーシャルワーク実践の諸相と課題)	栗山 隆	ソーシャルワーク研究 22(4), 294-300
精神保健福祉士法施行中社審分科会、「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」	1998	ホスピタリズム	3人家族30年ぶりの在宅生活の援助	田代 洋一	病院・地域精神医学 41(2), 163-164
新エンゼルプラン策定保育士が正式名称となる	1998	治療的処遇	わが国の児童相談所における心理・社会的アプローチの実践とスーパービジョンの展	小松 啓, 窪田 暁子	東洋大学児童相談研究 17, 17-30
介護保険法施行 児童虐待防止法施行	1999				
厚生から厚生労働省へ	2001	ホスピタリズム	新生児センターの保育士の役割 (特集 ハイリスク児の子育て支援)	大中 文子	母子保健情報 (43), 48-52
	2001	ホスピタリズム	病棟日程表を用いた行動調査—作業療法不参加者に着目して (日本精神科看護学会26回栃木大会)	坂口 公彦, 十川 徳子, 中條 洋子 [他]	日本精神科看護学会誌 44(2), 148-152
	2001	ホスピタリズム	慢性期精神患者の小遣い自己管理を通して自主性を高める援助	福本 徳子, 荒 秀子, 大森 真理	日本精神科看護学会誌 44(1), 300-303
	2001	ホスピタリズム	ホスピタリズムに陥った患者の単独外出、外泊に向けての援助を試みて—患者、家族へのかかわりを通しての学び	坂下 俊行, 鎌田 寛,川崎 章治 他	日本精神科看護学会誌 44(1), 296-299
	2001	ホスピタリズム	日常生活行動の自立へむけての援助—衣類の代理行為を自己管理にかえて	上野 秀子	日本精神科看護学会誌 44(1), 53-56
	2002	ホスピタリズム	長期療養精神障害者の社会生活能力(第1報)LASMI(社会生活評価尺度)を用いて	村山 元則, 長崎 功美, 樂木 章子	日本精神科看護学会誌 45(1), 235-238 実験社会心理学研究 42(1), 23-39
	2002	家庭的処遇	乳児院の集団的・組織的特徴と乳児の発達		
支援費制度実施 次世代育成支援法、少子化社会対策基本法 保育士国家資格となる	2003	ホスピタリズム	ホスピタリズムにある患者の看護を考える—SSTの導入を試みて外泊に至るまで	笠松 ふみ子,小林 晴美,木敷 えつ子 他	日本精神科看護学会誌 46(2), 430-434
	2003	ホスピタリズム	患者のみえる記録をめざして	丸山 康彦	日本精神科看護学会誌 46(1), 361-364
子ども子育てプラン	2004	ホスピタリズム	ラウンドテーブル ユニバーサルアクセスの本質と大学の学校化対応をめぐる	半田 智久, 江藤 裕之, 木村 浩則 [他]	大学教育学会誌 26(2), 61-63
	2004	ホスピタリズム	看護の眼で見た地域で生活する当事者達のライフスタイル:回復のステージは病院から街へ	山口 達之, 小林 将元, 有海 誠子, (他)	病院・地域精神医学 47(1), 69-70
	2004	ホスピタリズム	慢性病棟におけるグループへの取り組み—長期入院患者を抱える慢性病棟で行ったグループの事例報告 (日本精神科看護学会第10回精神科リハビリテーション看護)	大柄 昭子, 山口 隆広, 島山 辰夫 [他]	日本精神科看護学会誌 47(2), 395-399
発達障害者支援法施行	2005				
自立支援法施行 障害者の権利条約(国連)	2006	ホスピタリズム	社会参加への支援(朝の洗顔を身だしなみの第一歩として)	炭電 鈴子, 小島 道子, 吉野 敬子	病院・地域精神医学48(3), 335-337
	2007	ホスピタリズム	長期入院の慢性期患者の活動意欲を向上させるための働きかけ:~園芸作業の試み~	小川 利子	日本農村医学会学術総会抄録集 56(0), 59-59,
	2007	ホスピタリズム論争	施設養護におけるレジデンシャルワークの再考—児童養護施設実践に焦点をあてて	伊藤 嘉余子	埼玉大学紀要 教育学部 56(1), 83-94
	2007	積極的養護	看護系・福祉系大学生の養護性の形成に関する一考察:性別と乳幼児接触体験との関連から	安積 陽子	甲南女子大学研究紀要. 看護学・リハビリテーション学編 創刊号, 23-28, 2007
後期高齢者医療制度実施	2008	ホスピタリズム論争	児童養護施設の小規模化への取り組みとその方向性	虹釜 和昭	北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要(1), 47-
	2009	治療的処遇	薬物問題への治療的処遇を介して青少年の育ちを支える (特集 青少年の薬物乱用防	寺村 堅志	青少年問題 56(夏季), 20-25,
	2010	ホスピタリズム	その人らしさを活かす退院支援—長期入院中の統合失調症患者の退院支援をとおして	川上 恵子, 永田 英年, 河原 めぐみ	日本精神科看護学会誌 53(3), 213-217
	2010	ホスピタリズム	精神科デイケアプログラムにおける治療的役割の検討:社会機能評価を通してみえたもの	宮里 和香, 外間 重行, 渡久地 洋子	九州理学療法士・作業療法士合同学会誌 2010(0), 178-178

社会的養護の課題と将来像示される	2011				
障害者総合支援法成立 子ども・子育て支援法 成立	2012				
子どもの貧困対策の推進に関する法律	2013	ホスピタリズム論争	子育ての脱家族化をめぐる「家庭」ロジックの検討：— 社会的養護に関する議論を手	藤間 公太	家族研究年報 38(0), 91-107
	2014	ホスピタリズム論争	社会的養護の歴史的展開：ホスピタリズム論争期を中心に	吉田 幸恵	子ども学研究論集(6), 15-28
	2015	ホスピタリズム	P-1-F13 “動く重症心身障害児(者)”の在宅移行に対する親としての思い	甲斐 和歌子	日本重症心身障害学会誌 40(2), 290-290
	2015	集団主義養護	1960年代・1970年代の社会的養護制度・政策の展開：集団主義養護論および全国養護問題研究会の動向を手掛かりに	吉田 幸恵	子ども学研究論集(7), 23-36,
	2015	家庭的処遇	戦前期養老院における家庭的処遇の視点と小舎制についての考察	鳥羽 美香	文京学院大学人間学部研究紀要 16, 137-151,
児童福祉法の改正で家庭養育原則が示される	2016	ホスピタリズム	大学から精神科病院へのアウトリーチ：看護実践としての心理教育を用いて	松田 光信	大阪市立大学看護学雑誌 (12), 60-61
	2016	ホスピタリズム	退院困難な精神科患者に対する社会生活技術向上の取り組み：病院環境に即したSSTプログラムの提案について	山北 竜一	日本健康医学会雑誌 24(4), 276-285
新しい社会養育ビジョン示される 児童養護施設等の小規模化における現状・取組の調査・検討報告書	2017	ホスピタリズム	社会的養護と「家庭」（特集 児童福祉法改正と社会的養護の明日）—（支援の現場に立って考える）	滝川 一廣	世界の児童と母性 82, 16-20
	2017	ホスピタリズム論争	1950年代の日本におけるホスピタリズム論争の歴史的意味：雑誌『社会事業』にみられる議論を振り返って	兎澤 聖	東京純心大学紀要(21), 49-59
	2017	ホスピタリズム	ホスピタリズム論の展開過程に関する研究：児童養護施設における養育論の視点から	高安 和世	児童学研究：聖徳大学児童学研究所紀要(19), 11-20
	2020	治療的処遇	台湾の矯正施設における薬物事犯者への治療的処遇について：新店戒治所での勒戒及び戒治執行の概要	鷺野 薫	比較法制研究 (43), 41-82
	2020	家庭的処遇	小澤一のケースワーク論と養老院処遇について—小澤が目指した家庭的処遇とは—	鳥羽 美香	明治学院大学社会学・社会福祉学研究 (154), 1-16
子ども家庭庁閣議決定	2021	ホスピタリズム論争	日本の社会的養護とホスピタリズムの動向	美馬 正和, 堀 允千, 鈴木 幸雄	北海道文教大学論集(22), 135-146